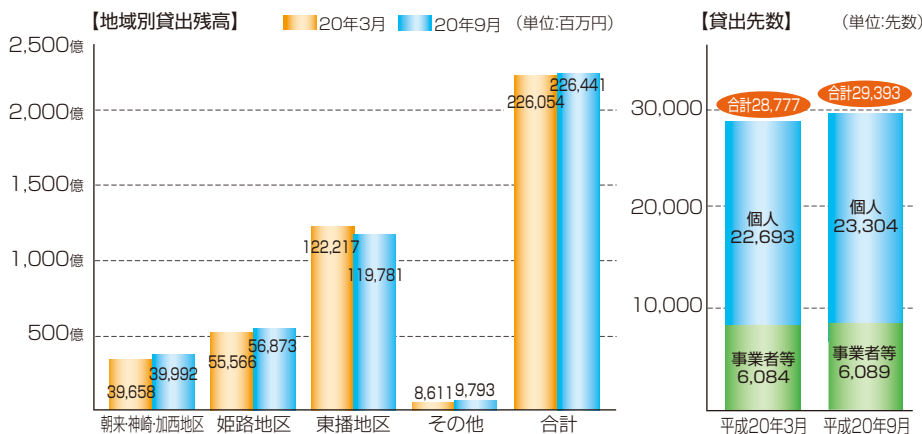
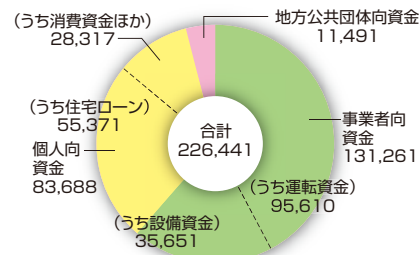


2 地域のお客さまへのご融資について

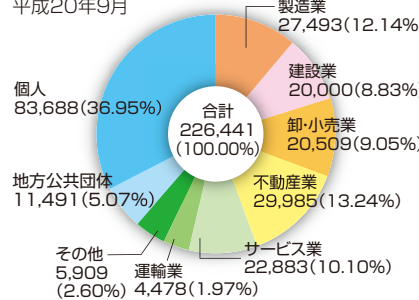
貸出金については、お客様の資金ニーズにお応えし、特に住宅ローン・消費者ローン等の個人向け融資が順調に増加しました。また、事業性融資においては、無担保・第三者保証不要の商品として「スタート700」を新たに創設し、小口無担保商品の充実を図りました。これらにより、平成20年9月末の貸出金残高は、**2,264億円**（前期末比3億87百万円、0.17%増加）となりました。また、地域別・用途別・業種別の貸出残高及び貸出先数は下図の通りです。



【使途別貸出残高】平成20年9月 (単位:百万円)



【業種別貸出残高】平成20年9月 (単位:百万円)



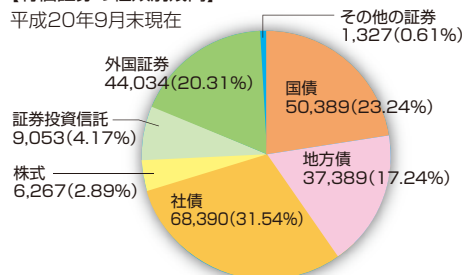
3 貸出金以外の運用について

貸出金以外の運用は、収益性、安全性、流動性の確保を考慮して運用を行っており、主なものに有価証券、預け金等があります。平成20年9月末の運用残高は、前期末比80億円増加し3,382億円となりました。

有価証券の期末残高は、残存期間の長い債券を中心に売却したこともあり、前期末比96億円(4.27%)減少し**2,168億円**となりました。

有価証券残高【216,851百万円】
預金積金に対する有価証券の割合【39.41%】

【有価証券の種類別残高】平成20年9月末現在 (単位:百万円)



4 有価証券の時価情報

※売買目的有価証券については、該当する取引はありません。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月末					平成20年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,324	2,339	14	14	0	2,711	2,719	7	8	1
社債	2,700	2,715	14	14	0	2,509	2,494	△14	-	14
その他	16,716	15,540	△1,175	116	1,292	16,298	14,827	△1,470	68	1,539
合計	21,741	20,595	△1,146	146	1,292	21,520	20,042	△1,478	77	1,555

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2.上記の「その他」は、外国証券です。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月末					平成20年9月末				
	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,592	8,088	496	1,246	749	6,708	6,160	△548	510	1,058
債券	159,167	158,117	△1,049	1,343	2,393	153,463	150,746	△2,716	686	3,403
国債	62,821	61,243	△1,578	545	2,124	52,827	50,389	△2,438	300	2,738
地方債	33,031	33,130	98	194	95	34,807	34,677	△130	102	233
社債	63,314	63,743	429	602	173	65,827	65,680	△147	283	431
その他	45,386	41,541	△3,845	138	3,983	46,183	40,944	△5,239	44	5,283
合計	212,146	207,747	△4,399	2,727	7,126	206,355	197,851	△8,503	1,241	9,745

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2.上記の「その他」は、外国証券・投資信託及び買入金銭債権等です。
3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期損失として減損処理しています。当期における減損処理額は、432百万円(うち株式102百万円)です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合で、株式・投資信託は過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない、債務超過の状態又は2期連続して当期純損失を計上、債券は格付がBBB格以上からBB以下に格下げのいずれかに該当した場合としています。

5 上半期の決算について

サブプライム問題の深刻化による世界経済の先行き不透明感、特に、米国における金融・資本市場の動揺等から世界の株式市場が一様に大きく値を下げたのが、現下の状況です。

平成20年9月期の上半期決算につきましても、有価証券利息・配当金収入が減少したこと(前年同期比2億29百万円減少)や、株式・投資信託について減損処理4億32百万円を行ったことから、上期利益は以下の通りになりましたが、本業での収益状況は比較的順調な結果と認識しています。

■収益状況の推移

